

1 平成28年度〈西暦2016年度〉当初予算編成

第1 予算編成の基本的な考え方

平成28年度当初予算は、引き続き、「株式会社宮崎市役所づくり」「きずな社会づくり」「元気な宮崎づくり」の3つの都市経営の基本方針に基づき、行財政基盤の強化を図りつつ、「第四次宮崎市総合計画後期基本計画」に掲げる3つの戦略プロジェクトを着実に実施するとともに、平成27年10月に策定した「宮崎市地方創生総合戦略」に基づく施策を強力に推進するための予算としました。

また、予算編成に当たっては、限られた資源を有効に活用する観点から、市民目線で思い切った事業の見直しを行うなど、行財政改革を強力に推進することにより、総合計画における将来の都市像である「活力と緑あふれる太陽都市…みやざき…」の実現と、新宮崎市の一体的な発展に引き続き取り組むとともに、効率的で信頼される「健全財政都市」づくりを進めるため、

(1) 『第四次宮崎市総合計画後期基本計画の積極的な推進と新市基本計画の着実な実施』

「市民が主役の市民のためのまちづくり」の理念のもと、都市経営の基本方針に基づき、限られた経営資源や地域資源の有効活用により、地域の活力を引き出す施策を展開し、「次世代につなぐまちづくり」を推進する。また、後期基本計画に掲げる3つの戦略プロジェクトを効果的に展開するために、8つの重点テーマについても「選択と集中」のもと、市民総力戦で取り組む。

併せて、均衡ある市域の発展を図るため、「新市基本計画」に基づく各種事業を着実に実施する。

(2) 『宮崎市地方創生総合戦略を踏まえた施策の展開』

「地域に愛着を持ち、新たな価値を共に築く」との基本方針のもと、連携中枢都市圏の中心都市として、都市機能のさらなる強化や圏域の経済成長のけん引等を図るとともに、地方創生に向け、産官学金労言が一体となって地域の活力の維持・向上を図っていく。

また、中長期的な展望を意識しながら、短期的な取組となる総合戦略の実効性を高めていくため、5つの重点プロジェクトを設定する。

(3) 『徹底した行財政改革の取組と健全財政の確立』

「第四次宮崎市総合計画」に掲げる目標の一つである「効率的で信頼される行財政運営」の確立に向け、改訂の上で平成29年度まで延長する「第7次宮崎市行財政改革大綱」を見据え、危機意識と改革意欲を持って、定

員の適正化や民間事業者の活用等による市民ニーズへの対応など、行財政改革に徹底的に取り組む。

また、「宮崎市中期財政計画」における目標を達成するため、スクラップ・アンド・ビルドの徹底など歳出全般を見直すとともに、元金ベースのプライマリーバランスの黒字化に取り組み、市債残高の圧縮につなげ、財政5基金についても取り崩し額の抑制に努めつつ、本来の目的である不測の事態への備えとして、一定額を確保する。

併せて、歳入の根幹をなす市税等の自主財源の収納率向上に引き続き格段の努力を払い、歳入確保対策に努めるなど、全庁一丸となって財政健全化に取り組む。

これら3つの基本方針のもとに、より効果的かつ効率的な事業となるよう、事業評価対象事業に留まらず全ての事業について見直しを行いつつ、人口減少社会の到来や東九州自動車道の開通及び東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催など、急激に変化する社会経済情勢に的確に対応するため、新たに設定した「地方創生総合戦略」の重点プロジェクトを強力に推進し、限られた経営資源を重点的に投資することで、人口減少を抑制し、地域経済の持続的な発展を図ることとしました。

また、引き続き、地震・津波等に対する総合防災対策や感染症の予防対策など市民の命を守る事業への取組や、平成36年度の市制施行100周年を見据え、公共施設・インフラ更新問題に適切に対応しつつ、次世代につなぐまちづくりの推進を図るとともに、合併後の新市の一体的な発展を図るため、新市基本計画実施計画に基づく事業を引き続き着実に実施します。

なお、5つの事業区分ごとに予算要求基準を設定するとともに、平成27年度当初予算額の一般財源に市債を加えた額（以下「一般財源ベース」という。）から10%減じた額を「各部局の予算達成目標」（別枠事業、義務的経費及び普通建設事業費を除く。）として設定する一方で、普通建設事業費の一般財源ベースの予算達成目標については、市単独事業で10%を減じた額、補助事業で据え置きに設定するなど、メリハリの効いた予算編成に取り組みました。

第2 予算規模と特徴

みやざき創生を本格的に推し進める「創生推進予算」

平成28年度当初予算は、市税の伸びが期待できるものの、地方交付税、地方譲与税等の動向について不透明な点が多く、安定的な財源の確保が期待できない状況にあります。加えて、少子高齢化に伴う社会保障関係費の増加など、重点的な事業への予算配分が厳しい状況にあります。

そのような中、本市の暮らしやすさや強みである「食」「スポーツ」「神話」「花」を生かし、地域の多様な主体と連携しながら、新たな価値を共に見出す「共創」の考え方を基本に、地域の特性や市民ニーズに合った実効性の高い取組を推進するため、「総合計画戦略事業」「地方創生総合戦略重点プロジェクト等事業」「市民の命を守る事業」「新市基本計画事業」等に最優先に取り組むことにより、みやざき創生を本格的に推し進める「創生推進予算」としました。

また、平成27年度からスタートした新たな「宮崎市中期財政計画」を踏まえ、行政経費の節減・合理化を進めるとともに、緊急性や有効性を勘案し、不要不急の事業を見直すことにより事業の選択と集中を図りました。その結果、収支黒字化に向けた道筋を示すとともに、元金ベースでのプライマリーバランス（基礎的財政収支）の黒字化を堅持したところです。

これにより、平成28年度の一般会計の予算規模は、

1,605億6,000万円、対前年度比3.0%の増、

全会計の予算総額では、

3,166億300万円、対前年度比2.2%の増となりました。

【宮崎市の予算規模】

会計区分	平成28年度	平成27年度	伸率
一般会計	1,605億6,000万円	1,559億1,000万円	3.0%
特別会計	1,186億7,600万円	1,167億3,700万円	1.7%
企業会計	373億6,700万円	372億1,800万円	0.4%
合計	3,166億300万円	3,098億6,500万円	2.2%

【宮崎市の一般会計予算】

区分		平成28年度	平成27年度	伸率
歳入のうち	市税	520億4,000万円	516億8,500万円	0.7%
	地方消費税交付金	88億5,400万円	65億9,800万円	34.2%
	地方交付税	237億6,500万円	267億9,600万円	△11.3%
	地方債	144億3,840万円	143億2,530万円	0.8%
歳出のうち	人件費	206億2,439万円	211億1,367万円	△2.3%
	扶助費	542億1,334万円	482億7,489万円	12.3%
	公債費	211億2,248万円	212億3,606万円	△0.5%
	投資的経費	151億5,815万円	148億7,291万円	1.9%

参 考

【国の一般会計予算フレーム】

区 分		平成28年度	平成27年度	伸率
一般会計予算		96兆7,218億円	96兆3,420億円	0.4%
歳入のうち	税 収	57兆6,040億円	54兆5,250億円	5.6%
	公 債 金	34兆4,320億円	36兆8,630億円	△6.6%
歳出のうち	基礎的財政収支対象経費	73兆1,097億円	72兆8,912億円	0.3%
	国 債 費	23兆6,121億円	23兆4,507億円	0.7%

【地方財政計画フレーム】※

区 分		平成28年度	平成27年度	伸率
地方財政計画の規模		85兆7,593億円	85兆2,710億円	0.6%
歳入のうち	地 方 税	38兆7,022億円	37兆4,919億円	3.2%
	地 方 交 付 税	16兆7,003億円	16兆7,548億円	△0.3%
	地 方 債	8兆8,607億円	9兆5,009億円	△6.7%
歳出のうち	給 与 関 係 経 費	20兆3,274億円	20兆3,351億円	△0.0%
	公 債 費	12兆8,051億円	12兆9,512億円	△1.1%
	投資的経費（単独分）	5兆4,341億円	5兆2,758億円	3.0%

【主要財政指標】

区 分	宮 崎 市	地方財政計画※
一般会計予算規模の伸び率	⑳ 2.3% → ㉑ 3.0%	⑳ 2.3% → ㉑ 0.9% (地方一般歳出ベース)
地方債の伸び率	⑳ △11.3% → ㉑ 0.8%	⑳ △10.0% → ㉑ △6.7%
一般財源比率	⑳ 61.7% → ㉑ 59.7% (臨時財政対策債を含む)	⑳ 66.9% → ㉑ 67.5%
地方債依存度	⑳ 9.2% → ㉑ 9.0%	⑳ 11.1% → ㉑ 10.3%